

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農村林務課	課長名	山口 周行
政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています						
施策No	03	施策名	生産基盤の整備	関係課名	農政課		
施策の目指す姿	農業の生産性や作業効率が向上しています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に対応した農業生産に必要な低コスト施設や集約化が十分図られていない状況にあります。 ・農地中間管理事業等を活用した圃場整備事業では、高齢化等により地域での共同活動が厳しい状況となっており、担い手に集約化が進まない状況にあります。 ・農業生産に活用されてきた農業用ため池の所有者・管理状況をすべて把握できていない状況にあります。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズに即し需要に対応した農業生産を行うため、低コスト施設の導入や集約化に伴う機械導入を進める必要があります。 ・農地中間管理事業等を活用した圃場整備事業により、一部畑地化を含めた新たな作物導入や畜産との連携を図るなど地域の話し合いを加速させ条件整備を進める必要があります。 ・農業用ため池の所有者や管理状況などについて把握し、適正な管理の指導を行っていく必要があります。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から2年度において実施した、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」の実質化した取組を支援するため、国や県の事業を活用しながら作業の省力化・高収益化を図るスマート農業機器や低コスト施設等の整備、集約化に伴う経営規模に見合った機械の導入を進め、消費者ニーズや市場の需要に対応した農畜産物の生産を推進し農業者等の経営基盤の確立を継続して図っていく。 ・中山間地域について、農家負担のない農地中間管理機構関連の圃場整備事業を進めるとともに、先進地等の情報提供を行うなど地域における今後の農地の活用方針や営農形態等将来像についての話し合いを促し、各種事業導入の実現に向けた取組を支援を継続していく。また、地域ぐるみで取り組む環境保全活動に対し引き続き支援していく。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の事業を活用し、地域の農業を継続するため、地域の中心経営体への省力化に向けた機械導入に対して支援するとともに、省エネルギー化に対応するための資材導入に対して支援を行い、生産性の向上が図られた。 ・中山間地域において中山間地域等直接支払制度などを活用し、農地の保全や周辺環境の保全に必要な取り組みを支援した。また、中山間地域の農業継続に必要な農地条件の改善を図るため、農地中間管理機構関連の県営圃場整備事業に2地区（実施1地区、調査1地区）が取り組み、地域の具体的な将来像の実現に向け話し合いが進んでいる。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<ul style="list-style-type: none"> (1) 農業生産基盤、生産施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○水田や農業用排水路等の基盤整備 ・県営土地改良事業等の圃場整備や農業用排水路の整備に係る事業に対し応分の負担（補助）し、生産基盤整備を推進した。 ○生産施設や機械等の整備支援 ・農業の生産性を高めるため、認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、産地拡大等を促進する生産施設等の整備に対し支援した。 (2) 農村環境の保全支援 <ul style="list-style-type: none"> ○地域共同活動による農村環境保全支援 ・農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対し支援した。 ○既存農業施設の長寿命化支援 ・農業用排水路等の長寿命化のための補修、更新等に取り組む活動組織に対し支援した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
水田整備率	農業の生産性向上のための基盤整備状況を示す指標	出典：岩手県（県営土地改良事業の実績値） 整備済みの水田面積（30a以上） ／市内の全水田面積	%	目標値	68.40	68.90	68.90	68.90	68.90	
				実績値	68.20	68.60	68.90	68.90		
地域共同による農業資源管理面積の割合	農地、水路、農道等の保全管理活動や農村環境の保全のための活動が行われているかを示す指標として設定	出典：花巻市 （農地・水保全管理支払活動面積＋中山間地域協定面積）／農振農用地面積	%	目標値	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
				実績値	86.50	89.30	90.40	90.40		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「水田整備率」・・・【達成度a】 水田整備完了済の面積に新規完了地区の面積を加えて算出している（R3まで整備済9,370ha+R4整備0ha）/全水田面積13,600ha=68.9%。水田整備については県営圃場整備事業等により順調に圃場の大区画化が図られたため。</p> <p>■成果指標「地域共同による農業資源管理面積の割合」・・・【達成度a】 農地や農村環境の維持保全を図るため、国の制度である中山間直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用した地域の取り組みを支援しており、取組組織数や面積の維持を図っている（R3:組織数111（中山間）、114（多面的）、面積13,542ha、R4:組織数111（中山間）、114（多面的）、面積13,525ha）。地域における農地等の保全活動が適切に実施されたため。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか	
なし	
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか	
<ul style="list-style-type: none"> （土地改良事業、生産施設等整備事業、畜産基盤強化対策事業）地域農業を継続していくために、今後においても国や県の事業を活用しながら基盤整備、作業の省力化を図る低コスト施設や経営規模拡大に対応するための機械導入を進める必要がある。 （土地改良事業、農村環境保全事業）作業の効率化や省力化が可能となるような耕作条件改善のための圃場整備等国や県の事業を活用した中山間地域への継続支援と、地球温暖化防止や化学肥料、化学合成農薬の使用低減への取り組み等生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し引き続き支援を実施していく必要がある。 	
新たに取り組むべき事業はないか	
なし	

5 施策の総合的な評価

課題	<ul style="list-style-type: none"> 圃場整備を進めるためには、圃場整備を地域農業の将来を展望する機会と捉え、地域の合意形成を図ることが不可欠である。また、法人化等により安定した農業経営を行うための低コスト施設整備や集約化に伴う機械の導入について国、県事業を活用した支援が今後も必要である。 中山間地域においては、小区画、不整形圃場が多いえ圃場間の高低差が大きく耕作条件が不利であることなどから、担い手への集約化が進まない状況である。一部畑地化を含めた圃場整備や新たな作物導入、畜産との連携等地域での話し合いによる取組が必要である。 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む集落に対する継続した支援が必要である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から策定が始まる「地域計画」における地域農業の将来像の実現に向けた取組を促進するため、国や県の事業を活用しながら作業の省力化・高収益化を図る低コスト施設等の整備、集約化に伴う経営規模に見合った機械の導入を支援することで、消費者ニーズや市場の需要に対応した農畜産物の生産を推進し農業者等の経営基盤の確立を図っていく。 中山間地域について、農家負担のない農地中間管理機構関連の圃場整備事業を進めるとともに、先進地等の情報提供を行うなど地域における今後の農地の活用方針や営農形態等将来像についての話し合いを促し、各種事業導入の実現に向けた取組を支援していく。 集落が取り組む地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動や環境保全活動に対し引き続き支援していく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		
010	生産施設等整備事業費	農政	一致	直結	B
	担い手を含む農業者組織が行う農業用施設・機械の整備（支援対象：24経営体） （栽培管理機械、資材等）				
020	畜産基盤強化対策事業費	農政	一致	直結	C
	簡易畜舎、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置費用等への支援 （施設整備4件、低コスト機械19件、電気牧柵1件、畜産ITC関連機器1件）				
030	農村環境保全事業費	農政	一致	直結	C
	農地・農業用施設の保安全管理や長寿命化、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む組織・農業者等を支援 （農地維持活動109組織、共同活動92組織、長寿命化活動82組織、環境保全型対象組織10組織）				
040	土地改良事業費	農村林務	一致	直結	B
	圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備推進等 （圃場整備実施6地区、農地防災減災3地区 うち水路改修2地区、ため池整備1地区）				